

財政シミュレーション

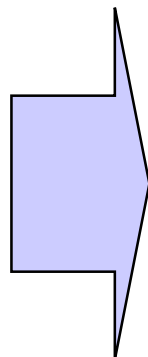
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	三島町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	165	165
	地方譲与税	23	23
	地方交付税(臨財債含む)	1,143	1,143
	国・県支出金	311	311
	うち普通建設事業費充当分	73	73
	うち補助事業費充当分	73	73
	うち単独事業費充当分	0	0
	うち普通建設事業費以外充当分	238	238
	分担金・負担金・使用料・手数料	47	47
	地方債(臨財債除く)	145	145
	うち普通建設事業費充当分	128	128
	うち補助事業費充当分	37	37
	うち単独事業費充当分	91	91
	うち普通建設事業費以外充当分	17	17
その他	391	209	
うち積立基金からの繰入金	182	-	
計 A	2,225	2,043	
歳出	人件費	429	429
	物件費・維持補修費	364	364
	扶助費・補助費等	198	198
	普通建設事業費	333	333
	公債費	426	426
	その他	394	297
	うち積立基金への積立金	97	-
	計 B	2,144	2,047
C (A - B)	81	4	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		209	209
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
165	165	165	165	165
23	23	23	23	23
1,029	914	800	686	
306	306	306	306	306
68	68	68	68	68
68	68	68	68	68
0	0	0	0	0
238	238	238	238	238
47	47	47	47	47
132	132	132	132	132
115	115	115	115	115
34	34	34	34	34
81	81	81	81	81
17	17	17	17	17
209	209	209	209	209
-	-	-	-	-
1,911	1,796	1,682	1,568	
429	429	429	429	429
364	364	364	364	364
198	198	198	198	198
333	333	333	333	333
426	426	426	426	426
297	297	297	297	297
-	-	-	-	-
2,047	2,047	2,047	2,047	2,047
136	251	365	479	
empty	empty	empty	empty	
0	0	0	0	0
136	251	365	479	
empty	empty	empty	empty	
H22~	H20~	H20~	H19~	*7
554	1,186	1,813	2,440	

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

財政シミュレーション

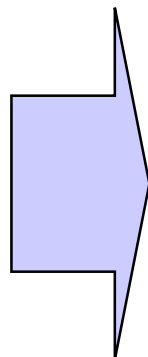
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	金山町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	490	490
	地方譲与税	45	45
	地方交付税(臨財債含む)	1,535	1,535
	国・県支出金	562	562
	うち普通建設事業費充当分	53	53
	うち補助事業費充当分	51	51
	うち単独事業費充当分	2	2
	うち普通建設事業費以外充当分	509	509
	分担金・負担金・使用料・手数料	20	20
	地方債(臨財債除く)	110	110
	うち普通建設事業費充当分	73	73
	うち補助事業費充当分	24	24
	うち単独事業費充当分	49	49
	うち普通建設事業費以外充当分	37	37
	その他	220	181
うち積立基金からの繰入金	39	-	
計 A	2,982	2,943	
歳出	人件費	598	598
	物件費・維持補修費	434	434
	扶助費・補助費等	270	270
	普通建設事業費	327	327
	公債費	540	540
	その他	773	728
	うち積立基金への積立金	45	-
	計 B	2,942	2,897
C (A - B)	40	46	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		790	790
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
490	490	490	490	490
45	45	45	45	45
1,382	1,228	1,075	921	
558	558	558	558	558
49	49	49	49	49
47	47	47	47	47
2	2	2	2	2
509	509	509	509	509
20	20	20	20	20
103	103	103	103	103
66	66	66	66	66
22	22	22	22	22
44	44	44	44	44
37	37	37	37	37
181	181	181	181	181
-	-	-	-	-
2,779	2,625	2,472	2,318	
598	598	598	598	598
434	434	434	434	434
270	270	270	270	270
327	327	327	327	327
540	540	540	540	540
728	728	728	728	728
-	-	-	-	-
2,897	2,897	2,897	2,897	2,897
118	272	425	579	
457	empty	empty	empty	
0	0	0	0	0
118	272	425	579	
339	empty	empty	empty	
H25~		H23~		H22~
-	508	1,350	2,197	

*7

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

財政シミュレーション

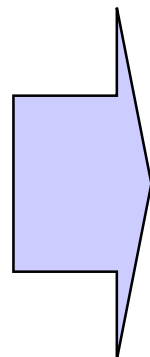
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	昭和村
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	78	78
	地方譲与税	47	47
	地方交付税(臨財債含む)	1,341	1,341
	国・県支出金	229	229
	うち普通建設事業費充当分	115	115
	うち補助事業費充当分	113	113
	うち単独事業費充当分	2	2
	うち普通建設事業費以外充当分	114	114
	分担金・負担金・使用料・手数料	18	18
	地方債(臨財債除く)	98	98
	うち普通建設事業費充当分	95	95
	うち補助事業費充当分	85	85
	うち単独事業費充当分	10	10
	うち普通建設事業費以外充当分	3	3
その他	266	99	
うち積立基金からの繰入金	167	-	
計 A	2,077	1,910	
歳出	人件費	433	433
	物件費・維持補修費	252	252
	扶助費・補助費等	238	238
	普通建設事業費	256	256
	公債費	342	342
	その他	522	336
	うち積立基金への積立金	186	-
	計 B	2,043	1,857
C (A - B)	34	53	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		1,120	1,120
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
78	78	78	78	78
47	47	47	47	47
1,207	1,073	939	805	
221	221	221	221	221
107	107	107	107	107
105	105	105	105	105
2	2	2	2	2
114	114	114	114	114
18	18	18	18	18
91	91	91	91	91
88	88	88	88	88
79	79	79	79	79
9	9	9	9	9
3	3	3	3	3
99	99	99	99	99
-	-	-	-	-
1,761	1,627	1,493	1,359	
433	433	433	433	433
252	252	252	252	252
238	238	238	238	238
256	256	256	256	256
342	342	342	342	342
336	336	336	336	336
-	-	-	-	-
1,857	1,857	1,857	1,857	1,857
96	230	364	498	
893	290	empty	empty	
0	0	0	0	0
96	230	364	498	
797	60	empty	empty	
		H25~	H23~	*7
-	-	677	1,414	

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。